

<論 説>

新しい制度派経済史研究と近・現代インド経済史 ：工業化論に焦点を当てて

野 村 親 義

目 次

はじめに：経済における制度研究

1. 在来工業部門の脱工業化論 de-industrialization：19世紀前半

2. 近代工業部門の限定された工業化：19世紀後半～20世紀前半

結語：今後の課題

はじめに. 経済における制度研究

近年、特定の国・地域における経済発展の成否とその国・地域の経済制度の有様に密接な関係があるとする研究が経済学の各分野で盛んになってきた。さらには、その上で特定の国・地域の経済制度の生成プロセスを解明しようとする研究も進んでいる。この傾向は経済史研究にも波及し「新しい制度派経済史」研究者¹などが、これらの問題を経済史の視点から解明しようとしている。本稿の目的は、植民地期インドの工業化を巡る議論に対し、「新しい制度派経済史研究」もしくはそれに類する研究がこれまでどのような貢献をし、また今後どのような課題を抱えているかを明らかにすることである。

はじめに、経済発展と経済制度の関係に注目する研究、経済制度の生成プロセスに注目する研究、および新しい制度派経済史研究について簡単に紹介する。近年、特定の国や地域において財の交換をつかさどる場、つまり市場や経済組織などの経済制度 institutions² の有様が、その国や地域の経済発展経路を大きく規定する、という認識が経済学者のあいだで広く持たれるようになってきた。市場や経済制度の有様いかんによって、ある国や地域の経済は大きく発展することもあれば停

滞することもあるというのである。2002年度の World Development Report が *Building Institutions for Markets*³ というタイトルのもとで刊行された。このことは、現在経済学者のあいだで、経済発展と経済制度の有様との関係に対し、多くの関心が集まっていることを端的に示している。

経済発展の成否にとって経済制度の有様が大きな意味を持つ、という認識が一般に持たれるようになってくると、では、現在特定の国や地域にある経済制度はどのようなプロセスを経て構築されたのか、という問題に多くの関心が寄せられるようになる。経済発展に成功した国では、どのような市場や経済組織があり、それはどのようなプロセスを経て構築されてきたのか。逆に、経済発展に失敗した国では市場や経済組織は現在どのような有様を呈し、どのようなプロセスを経て、現在の形になったのか。経済制度が歴史の産物である以上、このような問いが提出されるのは、自然の成り行きであろう。先の2002年度の World Development Report が、経済制度と経済発展との関係を強調した後、A. Greif の諸論文に依拠しながら、11世紀不確実性の大きい地中海世界で、マグリブ商人がいかにして市場の機能を補完する経済制度を構築したのか、その経済制度生成プロセスを示していることは、この意味で大変興味深い⁴。

経済発展と経済制度の関係、もしくは経済制度の生成プロセスに対する経済学者の関心の広がりを受けて、経済史の世界においても、この種の問題を扱う研究が盛んになってきている⁵。先に指摘した A. Greif や D. North⁶ が、欧米諸国における経済制度と経済発展の関係や、経済制度生成プロセスに関する理論・実証研究を行っている一方

で、日本においても、2001年に岡崎哲二編『取引制度の経済史』が刊行され⁷、少しずつではあるが同様の研究が行われるようになってきた。以下の各項では、「新しい制度派経済史」と呼びうるこれら日欧米経済史研究と同様の視座に立った研究が、近・現代インド経済史の分野でこれまでどのように展開され、従来の研究にどのような新しい知見をもたらしているか紹介する。また、今後どのような課題を抱えているかもあわせて紹介する。言うまでもなく、近・現代インド経済史のすべてのテーマに対してこのような紹介を行うことは不可能である。そこで本稿では、植民地期インドの工業化を巡る2つの論点、19世紀前半の「在来工業部門の脱工業化論 de-industrialization」と19世紀後半から20世紀前半の「近代的工業部門の限定された工業化論」に注目し議論を進める。なお、自らの研究視座を「新しい制度派経済史研究」と明言しているインド経済史研究は皆無に近い。本稿は、既存の関連文献のうち何らかの形で新しい制度派経済史研究に影響を受けている、もしくは新しい制度派経済史研究と似たような問題関心から研究を行っていると思われる研究を紹介する⁸。

本稿は2項からなる。ここで各項の要旨を述べておく。第1項では、2つの論点のうち前者、19世紀前半の脱工業化論をあつかう。19世紀前半のインドの脱工業化論とは端的にいうと、イギリスの植民地政策下におかれ経済の対外自由化を強制されたインドにおいて、在来型工業部門がどのような発展経路をたどるのか、に焦点を当てた議論である。従来は、在来型工業はイギリスに誕生した機械製工業に対し比較優位を持たず衰退した、と考えられてきた。この時期の生産量統計があればこの問いに対し直接的な回答が与えられるのであるが、残念ながらそのような統計は存在しない。そこで、間接的な説明として、この時期の2次産業雇用労働者の減少を挙げ、労働者が減少していたことは産業の衰退を意味し、生産量も減少していた、と推論されてきたのである。それに対し、新しい制度派経済史研究は、従来の説がマクロ雇用量のみから論証を進め、本来議論の主体

たるべき在来工業の経営者が、この時期如何に活動していたかまったく考慮していない、と非難する。その上で彼らは、マクロ統計量に示される在来型工業部門雇用労働者減少の背後で、個々の経営者が積極的に経営組織改革を行っていたことに注目する。そして、雇用労働者は減っていたかもしれないが、これら組織改革によって生産量は増加していたと主張するのである。この主張は、与えられた経済環境の下、経済主体の積極的な経済制度の改革によってどのように経済発展が生じたか、言い換えれば、経済発展にとって経済制度の有様が如何に大切かを示している。

第2項は、19世紀後半以降の限定された工業化論を舞台に、経済制度の生成プロセスについて具体的に見る。先の脱工業化論については、新しい制度派経済史研究者が登場する以前、工業化と経済制度との関係に言及する研究はあまりなく、脱工業化は雇用統計などのマクロ統計に基づいて議論されていた。新しい制度派経済史研究者は、個々の経済主体と彼らによる経営組織改革・経済制度改と経済発展が如何に密接に関連しているか示し、当時の経済発展経路をより鮮明に描き出した。彼らの研究は、この点で研究上大きな意義を持つ。ところが、19世紀後半以降の近代的工業部門の限定された工業化論に関しては、経済制度の有様と限定された工業化との関連を議論したものが、古くから存在する。しかしこれら従来の議論には、一点大きな問題がある。それは、従来の議論が経済制度を極めて静態的に捉えている点にある。つまり、従来の議論では、限定された工業化をもたらした経済制度は与件であり、それがどのように生成してきたのか、現在ある制度は今後どのように変化していくのか、といった問いはまったく不問に付しているのである。しかし、経済制度とは歴史の産物である以上動態的なもので、時とともに変化する。新しい制度派経済史研究は、制度は本来動態的なものであるという視点から、限定された工業化をもたらしたと考えてきた経済制度が、なぜ工業化を制限するような方向に変遷したのか、また、一時工業化を制限するような制度が出来上がったとして、その後その制度

は工業化を補完する方向に変化しなかったのか否かを、制度が形成された時代性を考慮に入れながら考察を進めている。第2項では、こうした新しい制度派経済史研究の、制度生成プロセスの解明へ向けた研究の軌跡を紹介する。

1. 在来工業部門の脱工業化論 de-industrialization : 19世紀前半

1.1. 脱工業化論と既存の説明

18世紀まで世界に冠たる手機製 handloom 綿織物生産地帯であったインド東部（ベンガル・ビハール地域）の綿織物業が、19世紀初頭以降、イギリス・ランカシャーを中心とする機械製綿織物の流入によって、どのような影響を蒙ったのか。端的に言えば、これが脱工業化論の要点である。19世紀前半という時代は、当時盛んに議論され始めた比較優位思想の下、イギリス政府がインドに自由主義的経済体制を強制しつつ、本国機械製綿織物のインド輸出を強烈に後押ししていた時代である。それゆえこの論点は、単にインド経

済史のみならず、自由主義経済体制が途上国経済の工業化に与えるインパクトを議論する際、盛んに持ち出される論点でもある。なお、工業部門を在来部門と近代部門に分けると、この論点は在来部門にその焦点を置いている⁹。

18世紀まで世界の一大手機製綿織物輸出地域だったインドが、19世紀になるやいなやイギリス・ランカシャーを中心とする機械製綿織物に国内外の市場を奪われ、逆に綿織物の一大輸入地域に転落したことはよく知られている。宗主国イギリスが強制した自由主義経済体制下、19世紀初頭を境に、インド綿織物業界は綿織物供給国から綿織物の原材料である綿花の供給国かつ生産財綿織物の輸入国へと、大きく構造変化を遂げた。下の2つの表は、1811/12年から1930/31年のインドの主要輸出財・輸入財構成比の推移を示している。表から明らかに、19世紀前半、インドが工業製品（この場合は、cotton goods）輸出国から、原材料・食料などの一次産品（表1のfood grains, raw cotton, teaなど）輸出国、工業製品

表1 インド主要輸出財 構成比

	food grains	raw cotton	raw jute	tea	indigo	opium	cotton goods
1811-12	n. a.	4.9	n. a.	n. a.	18.5	23.8	33.0
1814-15	n. a.	8.0	n. a.	n. a.	20.0	n. a.	14.3
1828-29	n. a.	15.0	n. a.	n. a.	27.0	17.0	11.0
1834-35	n. a.	21.0	n. a.	n. a.	15.0	25.0	7.0
1839-40	n. a.	20.0	n. a.	n. a.	26.0	10.0	5.0
1850-51	4.1	19.1	1.1	0.2	10.9	30.0	3.7
1860-61	10.2	22.3	1.2	0.5	5.7	30.9	2.4
1870-71	8.1	35.2	4.7	2.1	5.8	19.5	2.5
1880-81	17.1	17.8	5.2	4.2	4.8	18.2	4.2
1890-91	19.5	16.5	7.6	5.5	3.1	9.2	9.5
1900.-01	13.1	9.4	10.1	9.0	2.0	8.8	6.4
1910.-11	18.4	17.2	7.4	5.9	0.2	6.1	6.0
1920.-21	10.7	17.4	6.8	5.1	n. a.	n. a.	7.6
1930.-31	13.5	21.0	5.8	10.7	n. a.	n. a.	1.6

出展：K. N. Chaudhuri [1983], "Foreign Trade and Balance of Payment (1757-1947)", *Cambridge economic history of India vol 2* D. Kumar (eds) p.842 and p.844

注：原典では1811-12から1839-40まで、cotton goodsはpiece goodsという項目でくくられている。この時期、piece goods輸出の大半はcotton goodsからなっていたので、これをcotton goodsと読み替えても、大きな問題は生じないものと思われる。

表2 インド主要輸入財 構成比

	wines and spirits	woolens	mineral oils	cotton twist and yarn	cotton piece goods	metals	machinery	railwa materials
1811-12	8.6	4.9	n. a.	7.8	22.0	16.0	n. a.	n. a.
1814-15	5.5	4.6	n. a.	11.4	21.4	19.1	n. a.	n. a.
1828-29	8.0	5.2	n. a.	9.7	21.0	14.0	n. a.	n. a.
1834-35	5.3	2.9	n. a.	12.8	28.2	10.6	n. a.	n. a.
1839-40	5.5	2.1	n. a.	13.3	32.3	11.0	n. a.	n. a.
1850-51	n. a.	n. a.	n. a.	9.0	31.5	16.8	n. a.	n. a.
1860-61	n. a.	n. a.	n. a.	7.4	39.6	10.6	n. a.	8.1
1870-71	n. a.	n. a.	n. a.	10.1	47.0	8.1	n. a.	4.4
1880-81	n. a.	n. a.	n. a.	7.4	45.5	7.5	n. a.	2.2
1890-91	n. a.	n. a.	3.3	5.2	37.9	8.4	3.0	4.5
1900. -01	n. a.	n. a.	4.3	3.1	33.8	8.6	2.9	4.8
1910. -11	n. a.	n. a.	2.5	2.3	31.2	11.2	3.7	4.6
1920. -21	n. a.	n. a.	2.5	4.0	26.4	12.1	6.7	4.2
1930. -31	n. a.	n. a.	6.4	1.9	13.5	9.7	8.7	n. a.
1933. -34	n. a.	n. a.	5.1	2.2	13.1	8.2	11.1	n. a.

出展：K. N. Chaudhuri [1983], "Foreign Trade and Balance of Payment (1757-1947)", *Cambridge economic history of India vol 2*
D. Kumar (eds) pp.857-858

(表2の cotton twist and yarn, cotton piece goods)
輸入国に大きく構造変化を遂げたことがわかる。

自由主義者は、この構造変化は比較優位に基づいて生じたもので、結果としてインド社会に利益をもたらしたと主張している。しかし、この強制された自由主義政策の効果に対し、当時インドで一樣に持たれていた感想は、まったく逆のものであった。たとえば、独立後インド初代首相となったJ. ネルーは「インドの織物工業は破滅し、おびただしい職工や商人たちがその巻き添えを食った。」「イギリス人のインド総督ベンティンクは、1834年に、「惨状は商業史上これに比すべきものを見出しがたい。綿織物工の骨によって、インドの諸平原は白色を呈しつつある。」と報告している。」¹⁰と述べ、当時の構造変化による痛みの部分を強調している。こうした構造変化の痛みの部分を強調する見解は、この構造変化が、当時

本国政府が強制した自由主義的経済政策を伴いつつ生じていたことから、植民地体制の転覆を願うインド人・ナショナリストなどによって増幅され、広く人々にもたれることとなった¹¹。さらに1970年代になると、この見解に学問的な裏づけを与えようという試みがなされる。インド人経済史家 A. K. Bagchi が2本の論文を発表し、この脱工業化の数量的な論証を試みたのである¹²。その論文の結論を簡単に要約すると次のようになる。1809-13年から1901年までの間、当時インドの主要な手機綿織物生産地であった Gangetic Bihar において、2次産業従事者のおのおのの時点の地域総人口に占める比率が18.6%から8.5%へと減少した¹³。Bagchiはこの2次産業従事者の減少を基に、19世紀前半の2次産業の衰退・脱工業化を実証しようとしたのである¹⁴。

1.2. 新しい制度派経済史研究者による説明： Tirthankar Roy のケース

新しい制度派経済研究者は、A. K. Bagchi が主張する「第2次産業従事者の減少 ⇒ 第2次産業の衰退 ⇒ 脱工業化」というロジックに対し、疑問を呈した。つまり彼らは、たとえ労働者が減少したとしても、資本・労働比率を高めたり、労働者の技能、管理能力、そのほか生産・流通段階における各種経済制度を改善することによって、生産量そのものは増加している可能性がある、という。そしてもしこのようなことが生じていたとしたら、単に労働者数の減少をもって、2次産業の衰退・脱工業化という評価を下すのは果たして適当なのだろうか、という疑問を呈したのである。この疑問自体は、Bagchi の論文発表直後より、多くの論者によって提出された。ここでは、この疑問・アイデアを引き継いで、その本格的な実証を試みた Tirthankar Roy の説を紹介する¹⁵。

T. Roy は、Bagchi が主張するように、19世紀前半、2次産業従事者は減少したかもしれないという。しかし彼は、マクロ統計量が利用可能な「19世紀終盤から20世紀前半にかけて」手機綿織物業を代表とする在来型2次産業の生産量が増えていることに注目する。その下で、彼は、19世紀終盤以降の在来型2次産業の生産量の増加は、「実は19世紀前半から続いている」ものだと仮定し、その上で、19世紀前半、2次産業従事者は減少したかもしれないが、2次産業の生産量は全体として増加していたと仮定した。これらいくつかの仮定を元に、T. Roy はこれら諸過程を整合的に結びつけるひとつのロジックを提出する。つまり、19世紀前半以降、手機綿織物業に代表されるインド在来型2次産業は、強制された自由主義経済政策下、Bagchi らが想定するように輸入品との競争で衰退していったのではなく、逆に生産性を向上させ、より少ない労働力でより多くの産出を可能としていた、というロジックである。このロジックは2つのプロセスからなる。ひとつは、機械製綿織物の強い競争圧力の下、機械製品と競合することのない品質に生産を集中させ

ることによって、機械製品の競争圧力を回避したというもの（機械製綿織物は medium-count plain cotton が主体であった。そのため、インドの在来手機物産業は、coarse and superfine に生産を集中した）¹⁶。このことは、表1, 2 が示すように、cotton goods の輸出が急速に減り、輸入が増加しているにもかかわらず、国内生産が増加したというロジックをうまく正当化する。なぜなら、国内外で取引される medium count plain cotton に関してインドは比較優位を持たずその生産量が減少しても、輸入品である機械製品との競合が少なく国内生産が主な供給源となっている coarse and superfine cotton の生産増が、前者の生産減を相殺してあまりあるほど大きなものであれば、純輸入の増加にもかかわらず、在来型手機綿織物業の国内生産は増加することができるからである。なお、T. Roy はこの時期インドの一人当たり国民所得が、農産物生産量の増加を軸に大きく上昇傾向にあり、このことが coarse and superfine cotton の国内需要拡大をもたらした、としている。もうひとつは、この2つの品質の生産も既存の生産・流通組織で行うのではなく、組織改革を行うことで生産コスト・品質の改善を試みた、というものである。さらに、これら組織改革は、労働力を節約するような改革であり、このことが2次産業従事者の減少につながった、というのが T. Roy が提出する仮説である。

T. Roy が主張する、流通・生産過程における経済制度改革の中身をもう少し具体的に見てみる。まず流通過程に関しては、各種商人の重層的介在を排すことで、流通に要する経費の削減を行った。一方、生産過程に関しては、次のような変化を挙げている。まず、機械製綿織物の流入によって、インド在来型手機綿織物業は一様に、従来の家族労働力を主たる労働者とする家族経営形態から、より経営規模が大きく、生産効率が高くなると考えられる問屋制 putting-out system を採用した¹⁷。T. Roy によれば、イギリス製機械製綿織物の流入により、製品の品質の変化を余儀なくされたインド手機綿業者のうち、その変化をうまく捉え利益を残したものが元請 (karkhana もしくは

karkhanadar) となり、うまく変化を捉えられなかったものが下請となった¹⁸。さらに、元請と下請けの取引形態として、spot-market 取引ではなく、長期契約に基づく contractual 取引を主として用いた。長期契約に基づいた下請けを行うことで、下請け業者が粗製濫造などのモラル・ハザードを行うインセンティブを排した¹⁹。粗製濫造は、結果として市場拡大を阻害する。そのため粗製濫造の抑止は、インド在来型 2 次産業が自らの市場とする coarse and superfine 市場を維持・拡大し、結果として、在来産業の安定的な生産活動を保障した。これら経営システムの変化は、一様に労働生産性を引き上げ、このことが結果として少ない労働力で在来 2 次産業全体としての生産量の引き上げを可能とした。これが T. Roy の主張である。

さて、従来の研究は、生産主体である手機物業者の経営実態に焦点を当てることなく、輸出入数量や第 2 次産業従事者などのマクロ統計量のみによく依拠しながら産業の衰退・脱工業化を論じてきた。T. Roy の研究は、こうした研究の潮流に再考を促した。機械製綿織物の流入に対し、従来全く無力であると考えられてきたインドの手機綿織物業者が、主体的に経営システム・経済制度改革を図り、かつ一定の成果を挙げていたことを明らかにしたこと、言い換えると、経済制度に着目

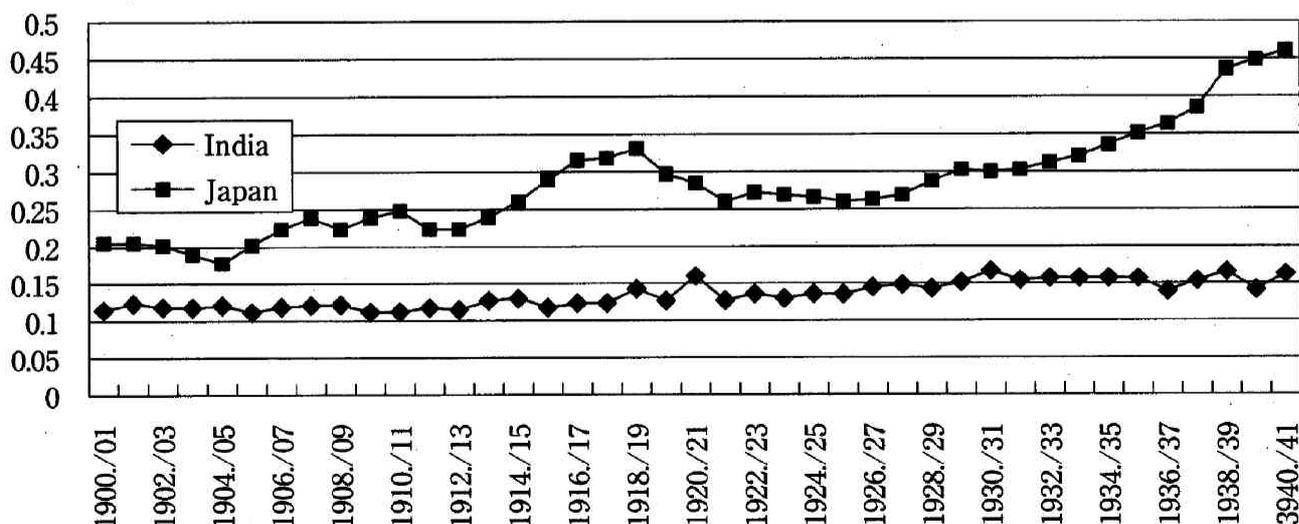
することで経済発展過程をより鮮明に描き出した彼の研究は、インド経済史研究上大変意義深い²⁰。

2. 近代工業部門の限定された工業化：19 世紀後半～20 世紀前半

インドの近代的工業部門の歴史は古い。19 世紀半ばに近代的軽工業を開始し、1910 年代には本格的鉄鋼業を始業していた。アジア諸国の中で、インドと同時期に軽工業、もしくは重工業を開始したのは、第 2 次大戦以前にすでに相当程度の重化学工業化を達成し、第 2 次大戦後、世界有数の工業立国となった日本のみである。にもかかわらず、インドの近代工業部門は現在に至るまで停滞したままである。第 2 項は、19 世紀後半以降現在に至るまで停滞を続けているインド近代的工業部門の、特に植民地期の停滞を論ずる際これまで行われてきた説明に対し、新しい制度派経済史研究者がどのような論を提起しているか、紹介する。

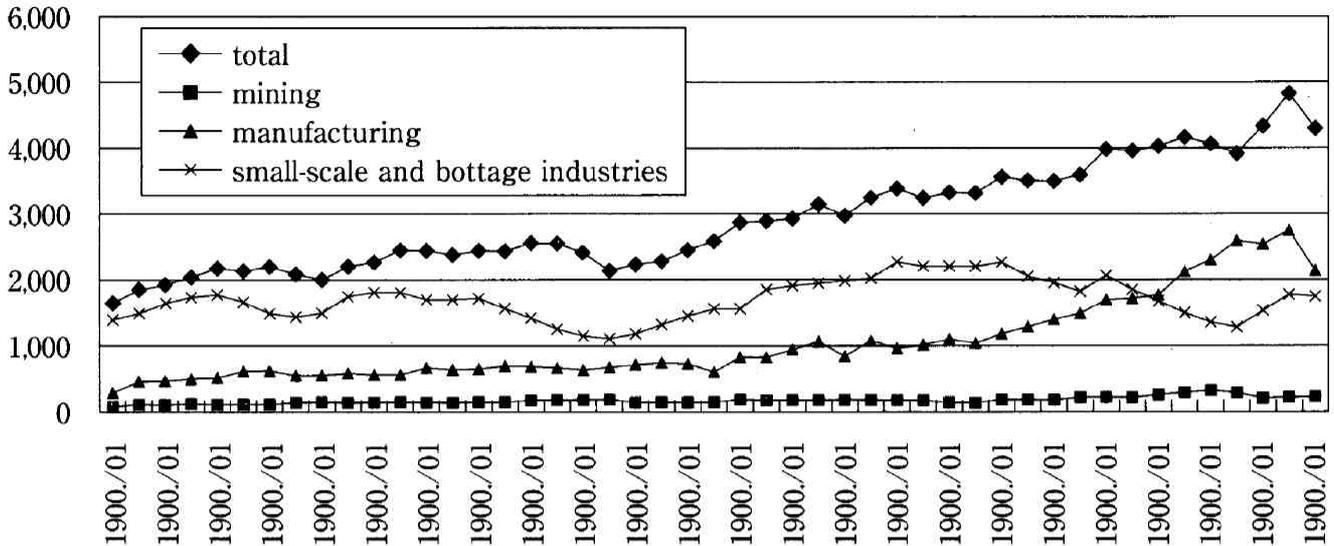
さて、下の 2 つのグラフはインド近代的工業部門停滞の有様を端的に示している。グラフ 1 は、インドの 2 次産業が同じ時期に工業化を開始した日本に対し 19 世紀から 20 世紀前半を通じ、大きく遅れをとったことを端的に示している。グラフ 2 は、インド近代的工業部門（ここでは manufac-

グラフ 1：国民総生産に占める 2 次産業の比率：日本とインド



資料：インド, S. Sivasubramonian [2000], *The National Income of India in the Twentieth Century*, Oxford University Press, Chapter 6. , 日本, 大川一司他 [1974]「長期経済統計 1」, 東洋経済新報社, 202 頁

グラフ 2：インド 2 次産業項目別実質国民総生産（1938/39 年価格）単位：100 ルピー



資料：インド, S. Sivasubramanian [2000], *The National Income of India in the Twentieth Century*, Oxford University Press, Chapter 4

turing 部門・注 10 参照) が 2 次産業において、きわめて少ない比率しか占めておらず、なおかつその成長率も低いことを示している。このことは、近代部門の低い成長率が、グラフ 1 が示すインド 2 次産業停滞の大きな原因となっていることを示唆している。

従来、この植民地期近代的工業部門の停滞の原因として、2 通りの説明がなされてきた。1 つは、緊縮財政政策、首尾一貫した工業化政策の欠如など、インドが植民地化されていたことに起源をおく要因がその原因であるとする説（説 1：A. K. Bagchi, Rajat. K. Ray, P. S. Gupta など²¹⁾。もうひとつは、利潤先取型経営システムや請負型（間接的）労務管理システムなど、インド独自と思われる各種経営システムによる低い供給能力がその主要な原因であるとする説（説 2：ブカナン, Sax-onhouse & Ranis など²²⁾）である²³⁾。誤解を恐れず単純化すると、前者はインド近代的工業部門の停滞原因をイギリスの植民地支配に求め、後者はインドの独自性に求めている。以下では、これら 2 通りの工業化停滞要因のうち、本稿のテーマである新しい制度派経済史研究と関係の深い、説 2 に注目し考察を進める。なお、停滞していたとはいえ、植民地期インドには近代的工業部門が多数存在した。第 2 項では、植民地期インド最大の軽工

業部門である綿工業 cotton mill を主たる舞台に、考察を行う。まず、インド独自の経営システムが工業化停滞の原因であると主張する論者が、具体的に経営システムのどの部分に問題があると主張しているのかを、簡単に紹介する。

2.1. 綿工業停滞原因の説明：静態的な制度理解

はじめに、植民地期インド綿工業の推移を簡単に見る。インドで最初の近代的綿紡績工場が設立されたのは 1817 年、カルカッタでのことであった。しかし、このインド初の近代的工場は経営に失敗し設立後まもなく閉鎖される。インドで近代的綿紡績工場が初めて経営を軌道に乗せるのは、ボンベイのパールシー商人 C. N. Davar が 1854 年、資本金 500,000 ルピーで蒸気式綿紡績工場 spinning company を開始して以降のことである。その後、追随者が現れ、1865 年にはおおよそ 10 工場が、ボンベイを中心に開業した。1870 年代前後、インド綿工業はバブルによる工場の乱立とその崩壊による多くの倒産を経験する。植民地期インド綿工業が安定的な成長期を迎えるのは 1880 年代に入ってからである。以後、19 世紀末までインド近代的綿工業は順調に成長し、自国市場のみならず、中国市場などへも市場を広げていくこととなる。ところが、1900 年代に入ると、

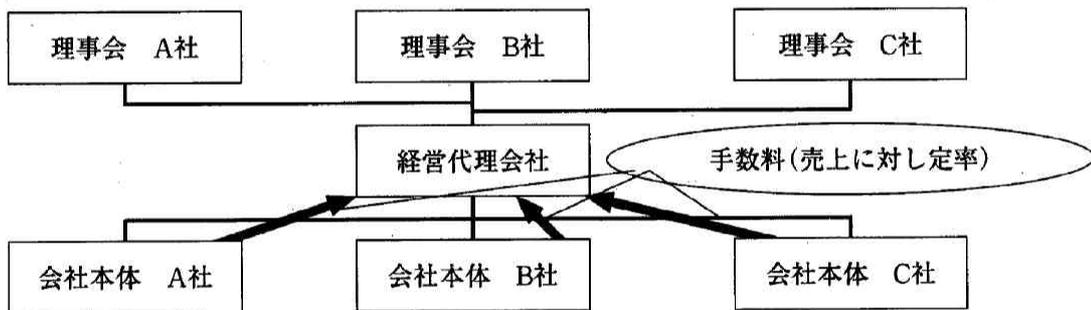
こうしたインド綿工業の成長は陰りを見せ始める。その最大の原因は、中国そして後にはインド国内市場において、インド製綿織物が日本製綿織物に市場を奪われたことにある。前掲の表1で、それまで減少傾向をたどってきたインドの cotton goods 輸出構成比が、1880年代の数年上昇傾向を見せるものの、1900年代以降再び減少しているのは、インド綿工業の国際競争力のこうした推移を端的に示している。

さてここで問題は、なぜインド近代的綿工業は、先に事業に着手したにもかかわらず、後発の日本に国外市場のみならず国内市場まで奪われることとなったのか。もしくは、なぜインドの綿工業は、獲得しつつあった国際競争力をほんの数年で失ってしまったのか、という点にある。当然のことながら、その原因を巡って多様な議論が提出されている。しかし、ここではそのうち、インド綿工業の経営システムが抱えていた問題に焦点を当てる。インド綿工業の経営システムの有様がイ

ンド綿工業停滞の主要な原因である、というとき、特に2つの経営システムに議論が集中する。ひとつは、経営代理制度 Managing Agency System。もうひとつは、インド経済史では通常 jobber system や sardar system と呼ばれる、請負型（間接型）労務管理制度である。まず、前者、経営代理制度から説明する。

・経営代理制度・

経営代理制度とは、「ある会社の理事会が、手数料支払いを条件に（たいていの場合、利益ではなく売上に対し定率）、その会社の経営を経営代理会社に委託する²⁴」制度のことである。また、ひとつの経営代理会社は、ひとつの会社の専属ではなく、いくつもの会社の理事会と経営代理契約を結び、経営を任された会社から一様に定率の手数料を受け取っていた。下の図は、理事会、経営代理会社、会社本体の関係を示したものである。



いうまでもなく日欧米の企業の場合、一般に理事会と会社本体は直接結びついている。だが、インドの近代的企業の場合、両者のあいだに経営代理会社が介在する場合が一般的であった²⁵。なぜ、インドでは理事会と会社本体とのあいだに、経営代理会社が介在したのか。この問いをめぐって、古来より多くの仮説が提出されてきた。古典的な仮説に次のようなものがある。インド企業の理事会メンバーの大半は、大商人、政治家、貴族などからなり、ひとつの企業の経営に多くの時間を割くことができない。そこで、経営の実質的な部分は他人に委託せざるを得ない。ところがインドでは、近代的な会社を効率的に運営する人材が

限られている。そこで、多数の会社が限られた少数の人間に経営を委託することとなる。その結果できあがったのが、経営代理会社である、とする説である²⁶。

ところがこの説には多くの反対意見がある。その中でもっとも有効な反対意見は、経営代理会社役員が多くが、理事会メンバーと同じ人間からなる、というものである²⁷。つまり、理事会と経営代理会社の役員は、実質的に同じメンバーから成り立っており、理事会メンバーがひとつの企業の業務に集中できない人たちからなっているのであれば、同じことが経営代理会社にも言える、ということになる。そこで先の説に反対意見を唱える

論者は、経営代理制度存在理由として全く別の説を唱える。彼らはまず、先の経営代理制度と理事会メンバーの一致に注目する。加えて彼らは、経営代理会社に支払われる手数料が、会社の利益ではなく、売上に対し定率で課せられることにも注目し、この2つを基礎に次のような説を唱えた。つまり彼らは、経営代理制度とは、その多くが同会社の大株主でもある理事会メンバーに、会社経営の果実の先取を確保するために構築された仮構である、とする説を唱えるのである。つまり、自らも当該会社の大株主である理事会メンバーが、会社経営に伴う利益を何よりもまず先に確保するために、経営代理会社という、多くの場合事実上理事会メンバーと同じメンバーからなる仮構の会社を作り上げ、当該会社から「経費」として「経営状態にかかわらず」経営代理会社に手数料を支払わせ、その手数料を「架空の」経営代理業務に対する報酬として受け取ることで、会社の経営状態にかかわらず、一定額の収入を確保する道を作った、というのである²⁸。

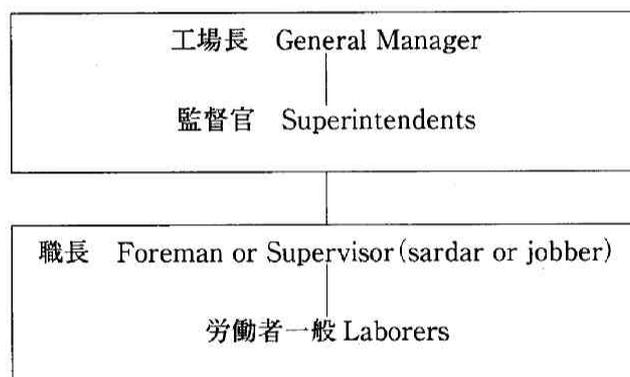
さて、経営代理会社の性格をこのように解釈すると、この経営代理会社の性格とインド工業化停滞とのあいだに密接な関係を読み取ることができる。つまり、自らも大株主であるインド近代的企业の理事会メンバーは、経営代理会社という、会社の経営状態にかかわらず一定の収入を確保できる制度を作り上げたことで、会社経営の性質を向上させるインセンティブを失い、結果としてインドの工業化を大きく制約した、という解釈である²⁹。

さて、インド綿工業の国際競争力喪失の原因をその経営システム上の問題に求める論者が指摘する問題はこれのみではない。次に、盛んに取り上げられるもうひとつの問題点、請負型（間接型）労務管理制度についてみる。なお、労務管理制度は会社下層労働者の管理制度であり、当然のことながら上部組織である経営代理制度に大きく影響を受けている。その意味で先に紹介した経営代理制度と次の考察する請負型（間接型）労務管理制度は密接な関係がある。このことを念頭に置きながら、以下簡単に請負型（間接型）労務管理制度

について見てみる。

・請負型（間接型）労務管理制度・

請負型（間接型）労務管理法とは、理事会・工場長などの会社上層部が、職長 foreman or supervisor に、彼の下に属する多くの下層労働者の管理（単に職場での管理のみならず、リクルート、解雇、職業訓練、給与支払い、昇進、昇給、住宅提供なども含む）を全面的に請け負わせる、というものである。この方法では、会社上層部は、会社職員の大半を占める職長以下の下層労働者（会社によっては全社員の90%以上を占める）を、職長を通じて間接的にしか関与しないことになる。



古来インド経済史では、植民地期インド綿工業のほぼすべてが、植民地期一貫してこの請負型（間接型）労務管理方法のみを通じて労働者を管理してきた、と考えてきた³⁰。そして、この労務管理方法は、イギリスなどの綿工業では見られないインド綿工業独自のものであり³¹、かつ、この管理方法では、労働者の大半を占める下層労働者を組織的かつ効率的に管理できず、結果としてインド綿工業の生産性・国際競争力を大きく制限してきた、と考えてきた³²。また、このような非効率な制度になら変更が加えられることなく長期にわたり残存した理由として、経営代理制度により会社の経営状態にかかわらず一定の利潤を確保できる理事会などの会社上層部が、経営改善に対するインセンティブを失っていたことが指摘されてきた。一定程度の利潤を保障された会社上層部は、生産効率を上げるために自ら多数の労働者を直接管理するという労をとるよりは、効率が多少

劣っても、労働者の管理を職長に任せ、自らは職長を通じ間接的にしか下層労働者を管理しないほうがよいと判断した、と考えられてきたのである。

このように、インド綿工業の停滞を説明する際、インド綿工業が経営代理制度や請負型（間接型）労務管理方法のような経営システムを採用したばかりに、早くから工業化を開始したにもかかわらず、後発国日本に市場を奪われた、という説明がこれまで一般的であった。ここで問題なのは、従来の見解が、インドの綿工業に一時期存在したこのような経営システム・経済制度を極めて静態的に捕らえていた点にある。別の言い方をすると、従来の考えでは、このような経営システムは、それが現れた時代性とは全く関係なくインドの独自性故に現れたものあり、時代状況が如何に変化しようとも制度そのものの本質は変化しないまま存続すると考えている。とすると、経済発展を阻害する経営システム・経済制度が時代性に関係なくインドに存続することとなり、結果としてインドはその独自性ゆえに、経済発展する可能性はない、ということになってしまう。このように、従来の説はインド近代部門工業化・経済発展と経営システム・経済制度との関係に注目した議論を展開しながら、その経営システム・経済制度を極めて静態的に捕らえたために、インドの近代部門工業化・経済発展に対しきわめて悲観的な見解しか提出できなかった。また、当時の時代性に配慮しないため、工業化停滞に対する植民地制の意味をほとんど考慮に入れない考えともなった。こうした従来の説に異議を唱えたのが、次にみる新しい制度派経済史研究者である。

2.2 新しい制度派経済史研究の解釈

：綿工場のケース、M. D. Morris, Raj Chandavarkar の見解

先に、19世紀後半以降の近代部門工業化の停滞原因を、経営代理制度やその下での請負型（間接）労務管理制度に帰す説を紹介した。彼らは、これらの諸制度が、19世紀後半から20世紀前半にかけて変化の兆しを見せていたことにあまり注

目しない。彼らは、インドの近代部門経営者は、企業化精神に乏しく、それがために非効率なこれらの制度を改革しなかった、と考えているのである。この種の主張に対し、20世紀、特に1920年代以降ボンベイのインド綿工場主（の一部）が、労務管理制度の制度改革を行い、積極的に事態の改善を試みていたことに注目する研究がある。従来の研究が、インド企業の経営組織を静態的に捉えることが多かったのに対し、ここで紹介する研究は、経済主体の主体性に注目することで制度を動態的に捉えよう、別の言い方をすると、経営システム・経済制度の変化プロセスに注目しようとしているのである。こうした立場をとるものの代表として、M. D. MorrisとR. Chandavarkarがいる³³。この2人は多くの点で見解を異にしているが³⁴、インドの近代部門経営者は十分企業家精神に富んでおり、必要な経営システム改革を積極的に行っていた、とする点で共通の見解を示している。彼らがその例として注目するのは、労務管理の一形態である賃金・労働者数の標準化 standardization をめぐる次の出来事である。

既に指摘したように、19世紀後半国際競争力の高まりとともに中国市場に進出していたインド綿工業は、20世紀に入ると、急速に国際競争力を獲得してきた日本や中国に中国市場を奪われ、インド綿工業は国外市場から撤退することとなる。さらに、1920年代に入ると、インド綿工業部門の市場喪失の危機は、単に国外市場のみならず、日本綿工業の輸入急増によって、インド国内市場にまで及ぶようになって来た。これら国外からの競争の激化に加え、それまでインド綿工業を主導してきたボンベイ綿工場は、より安い賃金を武器に新設されたインド内陸部綿工場（これらのうち有名なものは、Ahmedabad, Sholapur の工場）の出現によって、国内からも競争にさらされることになる。こうした国内外からの競争圧力に直面して、ボンベイのインド綿工場は、積極的に経営改革を行い事態の改善を図った。つまり、近代部門工業化の阻害要因であり、その改善傾向は全く見られなかった、と従来の説が主張してきたインド綿工業の経営システム・経済諸制度も、当

時の経営動向を注意深く観察すると、危機に直面した当時の工場主は、事態を打開すべく多様な制度改革を試みていたのである。これが、M. D. Morris や Raj Chandavarkar の主張である。なかでもこの時期最も重要な経営改革として彼らが注目するのは標準化の導入である³⁵。これは、それまで各工場で個々ばらばらに決められていた各職分の賃金・必要労働者数を、ボンベイ市内の綿工場間で統一しようというものであった。これによって、主に次の点で労働効率の改善が期待された。①従来、ボンベイ市内各綿工場の同一職分賃金に、工場間で大きな較差があり、このため工場間で労働者の引抜きが頻繁に生じ、結果として労働者の定着率が悪かった。低い定着率は、労働者に技術教育を施すインセンティブを工場主から奪い、結果として労働者の労働生産性向上を妨げる。賃金格差をなくすことで引抜きを抑止し、労働者の定着率を高めることが期待された。②職分ごとの必要労働者を規定することで、従来インドの綿工場で見られた過剰雇用を抑え、結果として不必要な労働力の削減を行う。

実は、この標準化の試みは、各綿工場が標準化協定を破棄したり、たとえ工場側が協定を遵守したとしてもそれに対し労働者側が激しいストライキを起こしたことにより、長く実行に移されることはなかった。本格的に標準化が実行に移されるのは、政府（労働監督署 industrial court）が工場間、工場主・労働者間の仲裁を行い、事態を解決した1947年以降のことである。しかし、標準化の実施が遅れ、結果として効力を発揮できなかったからといって、経営システム改革が試みられていたという事実自体を無視すべきではない。インド綿工場経営者は、自らが置かれた経済環境下、主体的に活動しつつ経営システム・経済制度改革を行い、危機の克服を試みていたのである。むしろ、これら経営システム改革努力が簡単に成功しなかった要因は、当時インドが置かれていた時代性を考慮に入れながら、考察したほうがよいものと思われる。事実 Chandavarkar は、標準化実行を阻害した原因として、当時インド綿工場が直面していた国外からの厳しい競争圧力の存在を挙げ

ている。彼は、この競争圧力の存在が、工場間、工場・労働者間での協調行動を不可能にしたとし、インドが植民地化されておらず綿工業が関税などによって十分保護されていれば、相手を出し抜くことなく各工場・労働者も協調行動をとったであろう、と述べている。彼は、経営改善失敗の原因を企業家精神の欠如ではなく、インドの植民地制に求めているのである³⁶。

残念ながら、M. D. Morris や R. Chandavarkar による綿工業の研究は、インド人企業家がいかに経営システム改革努力をしていたかについて、標準化以外についてほとんど触れていない。そこで次に、独立以前、綿工業と同様の制限付の発展経路をたどっていたインド鉄鋼業において、事態打開を目指しどのような経営システム改革努力がなされていたかを簡単に考察する。この作業を通じ、当時のインド人企業家がいかに主体的に経営改善を図っていたか、その有様をもう少し具体的に紹介する。

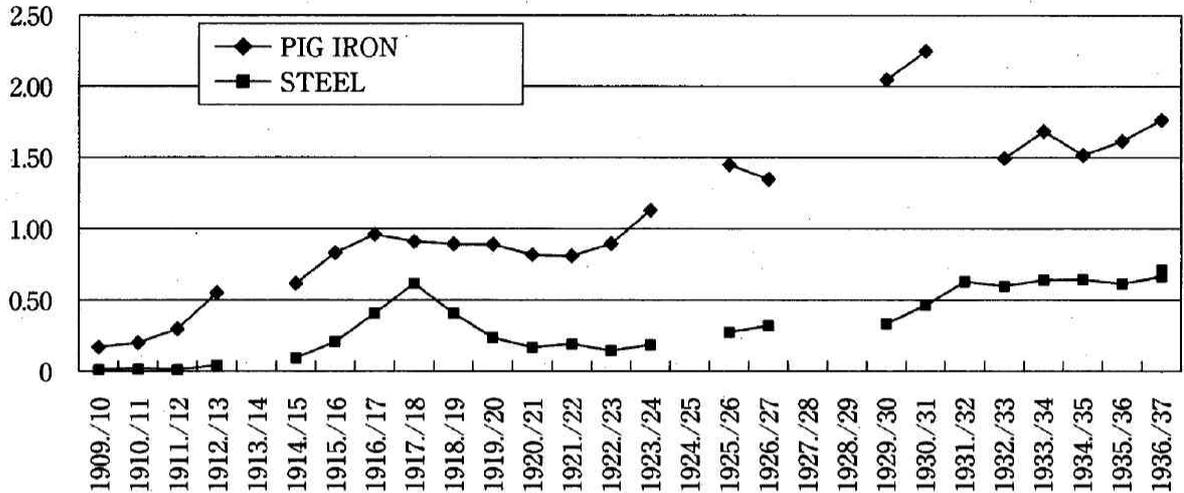
2.3. 新しい制度派経済史研究の解釈：iron & steel industry のケース

はじめに、独立前インド鉄鋼業の概要を述べる。既に見たように、イギリス植民地下、強制された自由貿易体制下にあったインドでは、19世紀後半、原料供給地へのアクセスのよさを背景に、インドで綿糸、綿布などの軽工業が発達し、その後、インド国内市場でのシェアを着実に伸ばしていったものの、海外への製品輸出には失敗した。その意味でインド軽工業は、19世紀より輸入代替化を開始し一定の成果を見せたものの、輸出加工には失敗した、ということができよう。1907年に開業し、独立前インドほぼ唯一の鉄鋼所タタ鉄鋼所（Tata Iron and Steel Company, TISCO）の歴史を端的に言うと、特に鋼材 steel に関して、インド軽工業が経験したものと同様の経路で成長を遂げたということができる。つまり、原料供給地へのアクセスのよさを背景に20世紀始めに起業し、その後国内シェアを着実に伸ばし順調な成長を見せたものの、国際的に需要が急増する鋼材 steel に関しては、ついに国際競争

力を持つことができなかつたのである（グラフ3）。つまり独立前インド経済は、軽工業のみならず重工業の基幹部門である鋼材産業においても、

輸入代替にはある程度成功したが、輸出加工は失敗したのである。

グラフ3：独立前インド銑鉄別自給率の推移



資料：輸出入 Department of Commercial Intelligence and Statistic, India: *Annual Statement of the (Seaborne) Trade (and navigation) of British India with the British Empire and foreign countries*

国内生産 pig iron：1936/37 年以前、インドには3つの銑鉄製造会社があった Tata Iron and Steel Company (TISCO), Bengal Iron and Steel Company (BISCO) それに Indian Iron and Steel Company (IISCO) である。TISCO のデータは annual report of the Company から入手できる。IISCO と BISCO のデータは、1914 年から 1930 年に関しては Indian Year Book に記載されている。1914 年前の BISCO については (IISCO は 1918/19 創業である) M. D. Morris, 'The Growth of Large - Scale Industry' Cambridge Economic History in India vol. 2. (Cambridge university press, 1983), p.587. を基に推計した。1930/31 年以降の銑鉄国内総生産は *Statistical Abstract relating to British India* in 1938/39 に記載されている。国内生産 steel：この時期インドでは TISCO のみが鋼材を生産しており、そのデータは会社の annual report に記載されている。

ここで、ほぼ同時期にタタ鉄鋼所が生産を開始した銑鉄・鋼材という、生産過程が連続しており一般的に一貫体制の下で生産される二つの財に対し、インドでは極めて異なる自給率が達成されていたことは注目し得る。なぜ、この時期インドではほぼ唯一鋼材生産を行っていたタタ鉄鋼所は、鋼材自給率を銑鉄自給率ほど高められなかったのか。別の言い方をすると、インド・タタ銑鉄の高い国際競争力は、なぜ、鋼材生産段階で失われてしまったのか。

ここでは、タタ鉄鋼所が操業当初より銑鉄生産においてきわめて高い国際競争力を有していたにもかかわらず³⁷、鋼材生産においてその競争力を失った原因として、特にタタ鉄鋼所の労働生産性の低さに注目する。事実、タタ鉄鋼所公文書館保有の統計データによると、1910年代前半、鋼塊 steel ingot 1トン生産にかかるコストのうち労働コストがタタ鉄鋼所 Rs. 4. 12, U. S. Rs. 2 であ

り、タタ鉄鋼所生産鋼塊の高コスト（低国際競争力）の最大の原因のひとつとなっている。さらに、これら労働コストを週平均賃金 (weekly averaged wage in rupee, タタ鉄鋼所 11. 35, U. S. 36. 5) で割った労働生産性となるとタタ鉄鋼所 2. 5, U. S. 20 となる 38 (表3)。つまり、タタ鉄鋼所は安い労働賃金にもかかわらず、その労働生産性が極めて低いために、銑鉄から鋼塊への変換コストが割高になり、結果として銑鉄で享受していた国際競争力を失っていたのである。

綿工業が標準化を通じて経営革新努力を図ったように、タタ鉄鋼所もこの低労働生産性を改善すべく、積極的に経営革新を行った。しかも、その経営革新の範囲は、単に標準化導入のみならず、技術革新、労務管理制度改革 (科学的労務管理制度導入も含む) に及び、さらにはこれらの改革をより効率的に推し進めるために、金融制度改革、会計制度改革、販売制度改革など、きわめて広範

表3：1910年代のアメリカの鉄鋼所とタタ鉄鋼所の週当たり平均賃金・労働生産性の比較

	タタ鉄鋼所	U. S.
鋼材1トン当りに要する労働コスト	4.12	2
週当たり平均賃金	11.35 (1915-17)	36.5 (1910)
労働生産性	2.75	18.25

注：労働生産性＝週当たり賃金／鋼材1トン当りに要する労働コスト

資料：鋼材1トン当りに要する労働コスト：Tata Iron and Steel Company's archive at Jamshedpur, Indian, *General Manager Correspondence file* no. 119, p. 145.

賃金データ-タタ鉄鋼所 Indian Tariff Board [1924] *Report of the Indian Tariff Board regarding the Grant of Protection to the Steel Industry*, Evidence vol. 1 pp. 240-246., U. S. Elbaum, Bernard Louis [1982] *Industrial relations and uneven development: wage structure and industrial organization in the British and U.S. iron and steel industries 1870-1970*, Ph. D. dissertation Harvard University. p. 133

な制度改革が実施されていた。しかもこれら改革の波は、1節で紹介した論者がインド工業化停滞の要とした経営代理制度にまで及ぶものであった39。ここでは、これら各種制度改革の仔細すべてを網羅することは到底できない。そこでこれら改革のうち、請負型（間接型）労務管理制度改革について紹介する40。

下層労働者の労務管理を職長などに委託し、会社本体は間接的にしか下層労働者の管理に関与しない、という間接労務管理制度は、タタ鉄鋼所でも1910年代まで採用されていた41。Jamshedpurという、それまでジャングルだったところに新たに工場を建設したタタ鉄鋼所上層部は、ここで働く労働者すべてを自らリクルート、雇用、管理、教育するより、その任を適当な人材に任せるほうが効率的だと判断したのである。当時職長であるforemanやsupervisorとなったものの多くは、タタ鉄鋼所に雇用される以前鉄道会社で修理工などをしており、鉄鋼製造に有用な人的コネクション・知識を有しているものが多かった。彼らは監督官superintendentから委託された仕事をこなすべく、独自のコネクションを用いて労働者をリクルートし、その雇用、指揮、技術教育、解雇、昇給、昇進を決定し、時には賃金水準も規定していた。

ところが、第1次大戦による軍需景気で得た利潤を下に、タタ鉄鋼所が生産設備の増強を行ったことで、請負型労務管理制度は大きな変更を受けることとなる。1917年に開始したこの大拡張計画により、必要となる労働者の数は急速に増えた

(1915/16の9,749人から1925/26には27,900人に増加した)。にもかかわらず、彼らを管理する「有用な」人的コネクション・知識を有するforeman, supervisorは容易に増加しなかった。そのため、労働者をよく管理できないものが急遽foreman, supervisorとなった。結果として、いたるところでforeman, supervisorによる労務管理の失敗が生じた。その象徴的な出来事として、1920年2月24日に生じたタタ鉄鋼所初のストライキがある。この時期インド各地で、政治的な理由も大きく孕みつつストライキが蔓延していたので、労務管理の失敗のみにその責めを負わすことはできない。しかし、当時の史料は、ストの直接の原因がインフレなどで激変する労働者の生活環境をforemanおよびsupervisorが把握し切れなかったこと、および悪徳foreman, supervisorの急増による不当解雇の急増にあったことを示している。

さて、ストライキが生じるほど労務管理に多くの支障をきたすと、当然タタ鉄鋼所の労働生産性は低下する。もともと極めて低水準にあった労働生産性がさらに悪化することは、タタ鉄鋼所上層部にとって、見過ごすことのできない大問題であった。そこでタタ鉄鋼所上層部は、このストを機に労務管理制度の抜本的な改革を試みるのである。それまで採用してきた請負型（間接型）労務管理を廃止し、直接的労務管理制度を導入したのである。タタ鉄鋼所が行った改革の要点は、数の足りない職長foreman, supervisorクラスの人材を会社で育て上げることであった。そのため、ま

ずタタ鉄鋼所は、foreman, supervisor クラスの人材養成のための工業学校を新設・拡充した。また、これまで foreman, supervisor が担ってきたすべての役割を担える人間を、この工業学校を通じ会社が育てることはきわめて効率が悪いと考え、新しい foreman, supervisor には職場での労働者管理のみを任せ、そのほかの役割に関しては、会社が適当な部署を作り、そこがその任を担うこととした。その例として、タタ鉄鋼所は1921年に Labour Employment Bureau を設立し、労働者のリクルート、雇用、解雇、昇給、賃金決定を、この部局で一括して行うこととした。こうした作業を通じ foreman, supervisor の役割を、職場での労働者管理のみに限定したのである。また、技術・初等教育を主とする教育機関を工場内、もしくは隣接地域に新設・拡充することで、foreman, supervisor がそれまでになってきた下層労働者への技術教育を代替しようとした。こうしたタタ鉄鋼所の経営システム・経済制度改革は一定の成果を挙げ、タタ鉄鋼所は、徐々にではあるが、下層労働者の効率的な直接管理体制を作り上げることに成功した⁴²。その一例として、直接労務管理導入から10年後の鋼塊生産部門の労働生産性はおおよそ2倍に上昇している。

この請負型（間接型）労務管理制度から直接労務管理制度への改革は、先に述べたように、タタ鉄鋼所が行った数ある経営システム改革のほんの一例である。しかし、この例からも、インド企業家が主体的に経営システム改革を行い、その時々抱えていた問題の解決を図ろうとし、かつ一定の成果を挙げていたことがわかる。

結語：今後の課題

新しい制度派経済史研究は、2つの意味でインド経済史に新たな視点を持ち込んだ。1つは、19世紀前半の脱工業化論を舞台に T. Roy が提出した視点である。彼は、経済発展の成否は経済制度の有様によって大きく左右されることに注目する。それゆえ経済発展動向を推察する場合、従来の研究が行ってきたようなマクロ統計量のみから

経済発展動向を推察するのではなく、経済制度の有様も注意深く観察する必要性を訴えている。そして、制度に注目することで、従来衰退したと考えられてきた19世紀在来型綿織物産業が、実は生産量の増大に成功していた可能性を示した。もうひとつは M. D. Morris や Raj Chandavarkar の視点である。彼らは、各国・各地域の経済発展の成否に大きな影響を与える当該地域の経済制度は、決して従来考えられてきたような静態的な与件ではなく、経済制度を形成する各経済主体の絶え間ない革新努力によって日々変化していること、またある特定の時代に形成された制度はその時代の時代性に大きく規定されることを、19世紀後半以降の近代部門工業化を舞台に明らかにした。このように新しい制度派経済史研究は、制度そのもの、または制度の生成プロセスに注目することで、単にマクロ統計のみに基づいたインド経済史、または静態的な制度観に基づいたインド経済史に大きく再考を迫り、より鮮明な経済発展過程の解明を可能にした。

しかし、当然のことながら新しい制度派経済史研究にも多くの課題が存在する。そのいくつかを簡単に紹介する。ひとつは T. Roy の主張に見られる課題である。T. Roy は、当時在来産業が雇用量を減らしつつ生産量を増加させるために導入した経済制度として、問屋制や長期契約制度を上げている。その上で彼は、近現代経済発展に成功した諸国において、その発展過程で出現した経済制度と同様のこれら経済制度が、19世紀前半のインドにも存在したことに注目し、「一定のタイムラグはあるものの、インドも先進諸国同様経済発展経路に乗っていた」と主張する。この種の考えは、その後近代的工業部門でインドが長く停滞を経験した事実を目をつぶり、いかなる国の経済も、単線的に発展し、各発展段階で必要な経済制度は、必要に応じて生起する、という単純な進歩的発展段階論に陥ってしまう危険性を抱えている（注17参照）。また、M. D. Morris や Raj Chandavarkar の近代的工業部門における経営システム・経済制度の生成プロセスに関する議論にも課題がある。確かに彼らは、労務管理の標準化や直

接型労務管理制度など、主要先進諸国において工業化の進展とともに実施されたこれら諸制度の導入が、インドにおいても同様に「順調に行われた」とは決してっていない。その意味で、Royほど楽観的な単線的発展段階論に陥る危険性は低い。しかし、なぜ順調にいかなかったのかに対し、納得のいく説明ができていない。つまり彼らは、単線的・発展段階論的に制度改革が生じるとは決していわないものの、ではどの点でインドはほかの国と異なった制度改革が生じており、また、そのような制度改革が生じた原因はどこにあるのかに対し、未だ明確な答えを提示できていないのである（注36参照）。この点は、20世紀以降現在まで続くインド経済の停滞の多くの部分が、近代的工業部門の停滞に負っている以上、ぜひとも答えなければならない課題である。

注

1 ここていう新しい制度派経済史研究は、D. Northら新制度学派経済史研究や、A. Greifら歴史制度分析研究を含む。各派の特徴については、岡崎・中林 [2001] 「序章 経済史における制度」岡崎哲二編『取引制度の経済史』やアブナー・グライフ [1997] 「歴史制度分析が明らかにしたもの」『経済セミナー』第509号が要領のよい解説をしている。

2 近年、制度という言葉は乱用され、多義的で、捉えどころがない。その為、ここで、本稿が主として依拠する制度の定義を、近年の制度派経済史研究の草分けD. Northの定義に依りながら、明らかにしておく。Northは制度をおおむね次のように定義している。制度とは、人々の間に生じる相互作用(exchange)に伴う不確実性を減少させ、何らかの秩序を与える為に、自覚的に、もしくは無自覚的に作り上げられた制約・ルールであり、人間の政治的・経済的、そして社会的相互関係を組み立てる。ここで言う制度は慣習、伝統などのようなインフォーマルな制約と、憲法、所有権などの様なフォーマルなルールからなっているが、これらは行動主体のインセンティブ構造や選択集合を規定し、取引費用と生産費用とを決定し、結果として経済活動の収益性と実行可能性を決定する。一方、こうした制度は、その制度の下で活動する行動主体・組織の行動から影響を受けて進化する。制度と、それによってインセンティブ構造及び選択集合を規定された行動主体・組織が織り成すフィードバック作用によって、過去は、現在や未来と関係づけられる。結果として、歴史は制度進化に関する一つの物語となり、行動主体の活動はこの大きな物語の一部を構成するに過ぎないものとして理解される。D. North [1990], *Institution, institutional change and*

economic performance, Cambridge University Press., Chapter 1, および D. North [1991], "Institutions", *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 5, No. 1. pp. 97-98

3 World Development Report [2002]: *Building Institutions for Markets*, Oxford University Press.

4 World Development Report [2002]: *Building Institutions for Markets*, Oxford University Press. p. 3.

5 尤も、制度に対する関心は、古くからマルクス経済学系経済史家が示してきた。しかし、「マルクス経済学の影響の大きさは日本における制度研究に限界をもたらした。マルクス経済学はインセンティブの観点を書き、特定の制度と経済主体の行動の関係を分析するための理論的枠組みを持たない。そのためマルクス経済学に基づく経済史研究は、制度に関心をはらいながら制度と経済発展の関係について説得力のある議論を展開することができなかった。」岡崎・中林 [2001] 「序章 経済史における制度」岡崎哲二編『取引制度の経済史』, 10-11頁

6 D. Nortについては、D. North and R. Thomas [1973], *The rise of the western world: A new economic history*, Cambridge University Pressや注2参照のこと。A. Greifの代表的な著作には、A. Greif [1989], "Reputation and Coalitions in Medieval Trade: Evidence on the Maghribi Traders", *Journal of Economic History*, 49(4), A. Greif [1994], "Contract enforceability and economic institutions in early trade: The Maghribi traders' coalition", *American Economic Review*, 83(3)がある。

7 本稿筆者も寄稿しているこの本に対して、ラディカル新古典派数量経済史研究者からの批判的な書評に、安場保吉 [2000] 「歴史制度分析」の挑戦——新古典派数量経済史はゆらくか」社会経済史学, 第66巻6号, があり、経済発展論・開発経済論者からの好意的な書評に、原洋之介 [2002] 「書評」, 経済学論集 (東京大学経済学研究科), 第68巻3号がある。

8 昨今、新しい制度派経済史研究視座を十分意識しながらインド経済史の書き換えがどこまで可能かを考えるひとつの試みがなされた。Burton Stein & Sanjay Subramanyan (eds.) [1996], *Institutions and Economic Change in South Asia*, Oxford University Press 今後このような研究が、インドでも数を増していくものと思われる。

9 インド経済史では、在来部門と近代部門を区別する明確な定義がない。しかし、たとえば次のような区分がなされる。

①近代部門は蒸気機関などのような化石燃料を使い資本集約的であるが、在来部門はこれらを使わない。②電化され10人以上の労働者がいる、または電化されていないが20人以上の労働者がいる。Tirthankar Roy [2000], *The Economic History of India 1857-1947*, Oxford University Press, p. 114. を若干修正。

10 J. ネルー [1956] 「インドの発見 下巻」辻他訳, 岩波書

- 店, 411 頁。
- 11 R. C. Dutt [1901], *The Economic History of India*, vol. 1. London. など。ナショナリストの見解については次の本がサーヴェイを行っている。Bipen Chandra [1966], *The Rise and Growth of Economic Nationalism in India*, New Delhi.
- 12 A. K. Bagchi [1976] "De-industrialization in India in the Nineteenth Century: some Theoretical Implications" *Journal of Development Studies*, January, および A. K. Bagchi [1976] "Deindustrialization in Gangetic Bihar, 1809-1901" in Barun De (Ed.), *Essays in Honour of Professor Susobhan Chandra Sarkar*, People's Pub. House., pp 499-522.
- 13 後の論文で, Bagchiはこの数値を21%前後(1809-13), 10%前後(1901)に変更している。A. K. Bagchi [1979] "A Reply" *Indian Economic and Social History Review*, Jan-March
- 14 いかなる議論も反論を免じ得ない。Bagchiのこの議論も, 発表後いくつかの反論を受けた。そのうち主要なもの一つに, Marika Viczianyが1979年に行った反論がある。Marika Vicziany [1979] 'The Deindustrialization of India in the Nineteenth Century: A methodological Critique of Amiya Kumar Bagchi' *Indian Economic and Social History Review*, Jan-March。彼女は主に, Bagchiのデータの扱い方, データの信憑性に対し疑問を投げかけた。尤も, この種のデータに関する批判は, その後なされたBagchi自身のViczianyに対する反批判を見ても水掛け論になりかねない。A. K. Bagchi "A Reply" *Indian Economic and Social History Review*, Jan-March 1979。事実, 両者の対立を整理すべく立ち上がったDelhi School of Economics(当時)のJ. Krishnamurtyも, どちらの議論にも妥当性があり, かつどちらかの議論のみに依拠するにはデータが足りない。結果として, 数量データのみで脱工業化を実証しようとする試みは難しいのではないかとしている。J. Krishnamurty [1985] 'deindustrialization in Gangetic Bihar during the nineteenth century: Another look at the evidence', *Indian economic and Social History Review*, 22, 4, pp. 406-407.
- 15 Tirthankar Roy [1993], *Artisans and Industrialization*, Oxford University Press, Tirthankar Roy [1999], *Traditional Industry in the Economy of Colonial India*, Cambridge University Press
- 16 T. Roy [1993], *Artisans and Industrialization*, Oxford University Press, p. 6. and Chapter 4 T. Roy [1999], *Traditional Industry in the Economy of Colonial India*, Cambridge University Press, pp. 64-65., T. Roy [2002], *Labour-intensive Industrialization: Generalizing from South Asia*, paper submitted to International Economic History Association 13 at Buenos Aires, 22-26 July, 2002.
- 17 T. Roy [1993], *Artisans and Industrialization*, Oxford University Press, p. 74. なお, T. Royは, 問屋制の生産効率が家族経営のそれより高いことを暗黙の前提にしている(T. Roy [1993], *Artisans and Industrialization*, Oxford University Press, p. 4)が, その実証はまったく行っていない。ただ単に, 歴史上家族経営が問屋制に取って代わられたことをもって問屋制の家族経営に対する優位を述べている。しかし, 非効率な制度が, 効率的な制度に淘汰されず生き残る, もしくはある偶然によって非効率な制度が効率的な制度に取って代わることは, 「新しい制度派経済史研究」が「経路依存 path dependency」や「複数均衡」という用語によって明らかにしているところである。T. Royは家族経営, 問屋制, 工場制へと経営システムが変化することに生産効率が上昇すると考えているが, T. Royのこの単純すぎる進歩史観は多くの問題を含んでいる。
- 18 手機綿織物業者が元請となる場合のほかに, 手機綿織物の流通に携わっていたものが元請となる場合もあった。T. Roy [1993], *Artisans and Industrialization*, Oxford University Press p. 75.。なお, *karkhana* は本来「元請」という意味ではなく言葉そのものの意味は「工場」もしくは「こうば」workshop or factoryである。T. Roy [1999] *Artisans and Industrialization*, Oxford University Press, pp. 33-43. に *karkhana* の詳しい説明がある。
- 19 T. Roy [1993] *Artisans and Industrialization*, Oxford University Press Chapter 3, T. Roy [1999], *Traditional Industry in the Economy of Colonial India*, Cambridge University Press, pp. 33-43.
- 20 しかし, こうした意義とともに, T. Royの研究は大きな問題も抱えている。制度派経済史研究としてのT. Royの研究が, そのほかのインド・制度派経済史研究と共通して抱える問題に関しては結語で示す。ここでは, T. Roy独自の問題について若干コメントしておく。まず, 労働力が相対的に豊富である状況下で, なぜ「労働節約的」な制度変化が生じたのか, 明らかにしていない。資本コストが相対的に高い当時の状況を考慮すれば, 労働使用的・資本節約的な制度変化が生ずる可能性のほうが高いはずである。この点は, これまで脱工業化論の焦点となっていた第2次産業従事者の減少を, T. Roy自身うまく説明できていないことを意味する。また, 仮説に対する論証が極めて大雑把すぎ, 信憑性の乏しい主張が多い。例えば, T. Royは機械製綿織物との競争に直面した, 在来手機綿織業者の経営システム改革の象徴として, 長期契約システムを強調しているが, 契約の長期化を示す具体的な史・資料をほとんど提示していない。
- 21 A. K. Bagchi [1972], *Private Investment in India, 1900-1939*, Cambridge University Press, Rajat K. Ray [1979], *Industrialization in India: Growth and Conflict in the Private Corporate Structure*, Oxford University Press, P. S. Gupta [1987], "The Age of Discriminating Protection", *State and Business in India: A Historical Perspective*, D. Tripathi (eds).

- 22 D. H. ブカナン [1934 原著]『印度の近代工業』東亜研究叢書刊行会編訳、河出書房、G. Saxonhouse & G. Ranis [1986]「技術選択の決定要因：インドと日本の綿業」大川一司編『日本と発展途上国』、勁草書房
- 23 なお、インド工業化停滞要因を、インド工業化主体である企業の経営システムに求める主張は、古くから唱えられてきた主張ではあるが、1970年代以降影響力を弱めている。その最大の原因として、当時の経済理論では企業の経営システムを経済学的な用語で十分に説明しきれなかったことがある。つまり、当時工業化停滞原因を企業の経営システムに求める論調は、結果としてそのような経営システムを生み出したインドの社会性や、時としてはインド人のメンタリティにその究極の原因を求めることがあり、工業化停滞原因はインド社会もしくはインド人自体に問題がある、という論調になりかねなかった。この事に、嫌気をさした研究者の一部は、工業化停滞原因を、経営システムそのものではなく、それを取り囲む市場環境、例えば、市場における情報の不確実性の大きさや、資本に比し豊富すぎる労働の存在といった要素賦存量の問題など、に求めることが多くなっている。なお、これらインド近代的工業部門停滞を巡る議論のサーヴェイとして、R. K. Ray [1994], *Entrepreneurship and Industry in India, 1800 - 1947*, Oxford University Press, Introduction. がある。
- 24 この定義は、Tirthankar. Roy (2000), *The Economic History of India 1857 - 1947*, Oxford University Press, p. 182, で与えられている定義を、若干加筆修正したものである。
- 25 なお、こうしたシステムはインド近代的企業が起源ではない。もともとは、18・19世紀インドに来てその地でビジネスを開始したイギリス系商人が開始した経営システムである。このシステムを、近代的企業を興したインド人が利用したのである。経営代理制度の仔細については、P. S. Lokanathan [1935], *Industrial Organization in India*, London, S. K. Basu [1958], *The Managing Agency System: Its Prospect and Retrospect*, Calcutta, M. M. Mehta [1955], *Structure of Indian Industries*, Popular Book Depot など参照のこと。
- 26 P. S. Lokanathan [1935], *Industrial Organization in India*, London など。
- 27 たとえば、Tirthankar. Roy [2000], *The Economic History of India 1857 - 1947*, Oxford University Press, p. 182. 邦語では、小池賢治 [1979]『経営代理制度論』、アジア経済研究所などがある。もともと、これらの研究は具体的に経営代理会社がどのように運営されていたか、内部資料に基づいて調査を行ったわけではない。そのため、経営代理会社の経営実態については、実はわからないことがおおい。たとえば、上層部で重なっていても、その配下に経営代理制度専属の有能な人材がいたのであれば、経営代理会社は有効に機能するはずである。
- 28 この種の主張は、小池賢治 [1979]『経営代理制度論』、アジア経済研究所、が詳細なデータを用いて、最も強力に唱えている。
- 29 たとえば、D. H. ブカナン [1934 原著]『インドの近代工業』東亜研究叢書刊行会編訳、河出書房、アンステイ [1929 原著]『インド経済の研究』末高信訳、有光社、清川雪彦 [1976]「印度綿工業における技術と市場の形成について」『経済研究（一橋大学）』（上・下），vol. 27, No. 3-4., サクソンハウス・清川 [1986]「日本綿工業における労働力の質とその需給について：インドとの比較による1つの評価」大川一司編『日本と発展途上国』、勁草書房など。
- 30 ごく最近の研究でも、この種の主張が繰り返されている。Arup Kumar Sen [2002], *Mode of Labour Control in Colonial India*, *Economic and Political Weekly*, September 21, 2002.
- 31 この種の労務管理制度は、カルカッタを中心に栄えたジュート工場でも一般的であった。D. Chakrabarty [1989], *Rethinking Working - Class History : Bengal 1890 - 1940*, Princeton University Press 参照。なお、インド経済史では、この種の労務管理制度はインド独自のものであるとする見解が現在でも強いが、清川も指摘するように、このような制度は、日本でも広く見られたものである。清川雪彦 [1976]「インド綿工業における技術と市場の形成について（上）」『経済研究（一橋大学）』、第27巻3号。
- 32 サクソンハウス・清川 [1986]「日本綿工業における労働力の質とその需給について：インドとの比較による1つの評価」大川一司編『日本と発展途上国』、勁草書房など。なお、請負型（間接型）労務管理制度下、労働者がかなりルーズに管理されていたことは当時の資料を見ると確かなようであるが、このことをもって管理が非効率であるとする見解には反論がある。M. D. Morris は、インドのような低賃金国では、タイトな労務管理にかかるコストを節約するほうが、タイトな管理をすることで得られる利益よりも大きいので、労働者をルーズに管理する請負型労務管理制度が選好された、と主張している。
- M. D. Morris [1965], *The Emergence of an Industrial Labor Force in India : A Study of the Bombay Cotton Mills, 1854 - 1947*, University of California Press
- 33 M. D. Morris [1965], *The Emergence of an Industrial Labor Force in India : A Study of the Bombay Cotton Mills, 1854 - 1947*, University of California Press, Chap. IX. R. Chandavarkar [1994], *The Origins of Industrial Capitalism in India: Business strategies and the Working Classes in Bombay, 1900 - 1940*, Cambridge University Press, Chap. 8.
- 34 近現代のインド経済発展を考える際、M. D. Morris は、いかなる国・地域も単線的に成長し、各成長段階で必要な経済制度はおのずと生起する、という進歩主義的發展段階論的立場をとっている。（先の T. Roy は、この M. D. Morris の考

- えに大きく影響を受けている) R. Chandavarkar は Morris のこの立場を強烈に批判し、政府介入などの偶然性によって、各種経済制度の発現形態、ひいては各国の発展経路には大きな違いが生ずる、と主張している。R. Chandavarkar [1994], *The Origins of Industrial Capitalism in India: Business strategies and the Working Classes in Bombay, 1900-1940*, Cambridge University Press, Chap. 1, R. Chandavarkar [1998], 'Industrialization in India before 1947: conventional approaches and alternative perspectives', *Imperial Power and Popular Politics; Class, Resistance and the State in India, c. 1850-1950*, Cambridge University Press, Chap. 2。R. Chandavarkar と同様の見解を取る研究者に Douglas Haynes [2002], *Large-Scale Mills and Small-Scale Workshops: Reconsidering the History of the Textile Industry in Western India, 1852-1947*, paper submitted to International Economic History Association 13 at Buenos Aires, 22-26 July 2002. がある。
- 35 賃金・労働者数の標準化自体は、1890年代ごろより、その必要性が指摘されていた。しかし、本格的に議論され始めたのは、ボンベイ綿工業が国内外とも厳しい競争にさらされることとなった1920年代以降のことである。
- 36 尤も、彼が標準化導入遅延の原因として、植民地制を言うとき、その論理は飛躍が多く、決して説得的な議論とはいえない。また、もう一方の論者である M. D. Morris は、協調行動の不在が「西欧では見られない」ほどインド経済に特徴的なものであると指摘しているが、なぜインドで協調行動が難しいかに関しては、コメントしていない。
- M. D. Morris [1965], *The Emergence of an Industrial Labor Force in India: A Study of the Bombay Cotton Mills, 1854-1947*, University of California Press, Chap. IX。結局、両者とも、標準化導入遅延の原因を、説得的な言葉で説明できていないのである。
- 37 インドにおける近代的鉄鉄生産は19世紀半ばから始まるが、本格的に国際競争力を持つようになるのは、1907年にタタ鉄鋼所が操業を開始して以降である。もっとも、1910・20年代になると BISCO, IISCO も大々的に輸出を開始するので、鉄鉄生産におけるインドの高い国際競争力は、何もタタ鉄鋼所に限られたものではなかった。
- 38 ちなみに両者の資本設備は同じではない。1910年代前半、タタ鉄鋼所の平炉 open hearth furnace はアメリカの平均的平炉の半分近くの生産能力しかなかった。1920年代に入り、生産設備拡張計画の結果、タタ鉄鋼所は世界最大級の生産能力を持つようになるが、にもかかわらず、タタ鉄鋼所の労働生産性は、アメリカの3割にも満たなかった。
- 39 尤も、これら改革にもかかわらず、タタ鉄鋼所は鋼材生産において国際競争力を獲得することができなかった。その原因については現在検討中である。
- 40 以下の労務管理制度に関する議論は、Jamshedpur にある Tata Iron and Steel Company Archives 保管の史料を用いている。
- 41 M. D. Morris はタタ鉄鋼所には、操業当初から請負型(間接型)労務管理制度はなかった、といているが、これはまったくの間違いである。M. D. Morris [1965], *The Emergence of an Industrial Labor Force in India: A Study of the Bombay Cotton Mills, 1854-1947*, University of California Press, Chap X I
- 42 尤もここで次の点に注意を払わなければならない。実は、1921年以降始まった foreman, supervisor から会社への労務管理主体の移行には大変長い時間を要した。当初、会社は foreman, supervisor がかつて行っていたほど上手に下層労働者の情報を収集し、下層労働者が納得のいく形で彼らを管理するような制度を容易に作り上げることができなかった。そこで、1920年代以降も、労務管理の実態は、foreman や supervisor に下層労働者管理の多くを依存するものであった。こうした組織の上層部が組織の下層をうまく自己の支配下に取り込むことができないという構図は、実はタタ鉄鋼所の労働組合組織においても見られるものである。こうした組織内部における上層・下層の断絶、別の言い方をすると両者を結ぶ中間層の不在はタタ鉄鋼所のみならず、インド経済・経済史を考える上で、ひとつの重要なテーマである。しかし、その原因について説得的な仮説はまだ提示されていない。